



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千趣会
コード番号 8165 URL <http://www.senshukai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 道夫
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 経営企画本部長 (氏名) 星野 裕幸 TEL 06-6881-3220
四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 平成27年9月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	68,161	△7.9	△1,154	—	△1,063	—	△1,219	—
26年12月期第2四半期	74,048	1.8	1,833	12.7	1,946	△2.4	914	△26.4

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △645百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 8百万円 (△99.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△26.50	—
26年12月期第2四半期	21.11	19.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	108,055	59,577	55.1	1,140.49
26年12月期	100,785	53,160	52.7	1,227.52

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 59,542百万円 26年12月期 53,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27年12月期	—	4.00	—	—	—
27年12月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,500	△4.9	△3,400	—	△3,150	—	△4,400	—	△89.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	52,230,393株	26年12月期	47,630,393株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	23,003株	26年12月期	4,322,649株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	46,012,057株	26年12月期2Q	43,308,375株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府・日本銀行による経済政策や金融緩和政策の効果により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、全体としては緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で個人消費につきましては、物価の上昇に賃金の上昇が追いついておらず、消費者の生活防衛意識は高まりを見せていることから、依然として厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは平成30年度を最終年度とする中長期経営計画『Innovate for Smiles 2018』の2年目として、目標達成に向けグループ一丸となって取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は当社の売上の主軸となる通信販売事業が昨年4月からの消費増税反動減の長期化、及び販促施策変更による受注金額の減少により681億61百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

利益面に関しましては、円安による商品原価の増加と売上不振に伴うセール販売比率の上昇及び処分販売等の増加による売上原価率の上昇のため営業損失は11億54百万円（前年同期は18億33百万円の営業利益）となりました。

経常損失は10億63百万円（前年同期は19億46百万円の経常利益）、また四半期純損失は繰延税金資産の回収可能性を検討し、12億19百万円（前年同期は9億14百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の概況

(通信販売事業)

カタログ及びインターネットを中心とする通信販売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は昨年4月からの消費増税反動減の長期化、及び販促施策変更による受注金額の減少により590億33百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

利益面に関しましては、円安による商品原価の増加と売上不振に伴うセール販売比率の上昇及び処分販売等の増加による売上原価率の上昇により、営業損失は14億34百万円（前年同期は14億64百万円の営業利益）となりました。

(ブライダル事業)

ハウスウェディングを中心とするブライダル事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、3月にゲストハウスウェディング事業等を手掛ける株式会社プラネットワークを子会社化したこともあり、66億85百万円（前年同期比13.5%増）となりました。営業利益は89百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

(法人事業)

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、20億78百万円（前年同期比10.8%増）となりました。営業利益は1億88百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(その他)

保険・クレジットなどを主とするサービス事業と保育事業などを行うその他の事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、3億64百万円（前年同期比51.9%増）となりました。また営業損失は4百万円（前年同期は16百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて72億69百万円増加し、1,080億55百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ47億18百万円増加し、582億73百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が24億35百万円、商品及び製品が17億12百万円、未収入金が16億48百万円、その他が12億49百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が116億98百万円増加したことが主な要因であります。また固定資産は、無形固定資産が31百万円減少した一方で、有形固定資産が16億38百万円、投資その他の資産が9億44百万円それぞれ増加したことにより前連結会計年度末に比べ25億51百万円増加し、497億82百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ30億21百万円減少し、304億49百万円となりました。これは、電子記録債務が3億28百万円増加した一方で、その他が23億69百万円、未払法人税等が7億46百万円、買掛金が3億27百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ38億74百万円増加し、180億27百万円となりました。これは、社債が4億50百万円減少した一方で、長期借入金が43億42百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ64億16百万円増加し、595億77百万円となりました。これは、利益剰余金が16億60百万円減少した一方で、平成27年5月に実施したJ・フロントリテイリング株式会社に対する第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分により、資本金が19億45百万円、資本剰余金が28億21百万円それぞれ増加し、自己株式が27億62百万円減少したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は55.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は183億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して103億98百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は31億41百万円の収入(前年同期は35億14百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額25億23百万円、その他の流動資産の減少額24億70百万円、たな卸資産の減少額17億14百万円であり、主なマイナス要因は、その他の流動負債の減少額23億46百万円、税金等調整前四半期純損失11億62百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は36億53百万円の支出(前年同期は12億90百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の償還による収入3億円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出19億53百万円、定期預金の預入による支出10億円、子会社株式の取得による支出6億12百万円、無形固定資産の取得による支出4億4百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は108億44百万円の収入(前年同期は21億22百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入56億円、株式の発行による収入38億68百万円、自己株式の処分による収入36億37百万円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出13億41百万円、配当金の支払額5億13百万円、社債の償還による支出3億50百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想につきましては、平成27年7月24日に修正発表いたしました当期(平成27年1月1日～平成27年12月31日)の業績予想からは変更しておりません。

なお、平成27年7月24日付「ワタベウエディング株式会社株式(証券コード:4696)に対する公開買付けの開始、第三者割当増資の引受け、並びに当社及びその完全子会社である株式会社ディアーズ・ブレインとの資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」を発表したことによる連結業績予想に与える影響は現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,910	19,609
受取手形及び売掛金	6,622	4,187
商品及び製品	21,591	19,878
未収入金	9,511	7,862
その他	8,230	6,980
貸倒引当金	△311	△245
流動資産合計	53,554	58,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,963	14,708
土地	12,311	12,157
その他(純額)	2,801	3,848
有形固定資産合計	29,075	30,714
無形固定資産		
のれん	2,225	2,394
その他	3,154	2,954
無形固定資産合計	5,380	5,349
投資その他の資産		
投資有価証券	6,155	7,073
その他	6,885	6,910
貸倒引当金	△265	△265
投資その他の資産合計	12,774	13,718
固定資産合計	47,231	49,782
資産合計	100,785	108,055

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	12,124	12,452
買掛金	5,397	5,069
短期借入金	2,747	2,593
1年内償還予定の社債	700	800
未払法人税等	915	169
販売促進引当金	219	367
その他	11,367	8,997
流動負債合計	33,470	30,449
固定負債		
社債	450	—
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	3,510	7,852
退職給付に係る負債	84	91
その他	3,109	3,083
固定負債合計	14,153	18,027
負債合計	47,624	48,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,359	22,304
資本剰余金	21,038	23,860
利益剰余金	17,086	15,426
自己株式	△2,776	△14
株主資本合計	55,707	61,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,261	2,134
繰延ヘッジ損益	2,780	2,430
土地再評価差額金	△6,724	△6,748
為替換算調整勘定	135	150
その他の包括利益累計額合計	△2,546	△2,033
少数株主持分	—	35
純資産合計	53,160	59,577
負債純資産合計	100,785	108,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	74,048	68,161
売上原価	39,082	36,451
売上総利益	34,966	31,710
販売費及び一般管理費	33,132	32,864
営業利益又は営業損失(△)	1,833	△1,154
営業外収益		
受取利息	20	62
受取配当金	77	76
債務勘定整理益	98	127
その他	102	197
営業外収益合計	300	465
営業外費用		
支払利息	102	97
支払手数料	—	219
その他	84	57
営業外費用合計	186	374
経常利益又は経常損失(△)	1,946	△1,063
特別利益		
固定資産売却益	0	17
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	—	150
特別利益合計	0	167
特別損失		
固定資産除売却損	42	29
固定資産圧縮損	—	148
減損損失	41	88
投資有価証券売却損	147	—
特別損失合計	231	266
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,716	△1,162
法人税等	801	74
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	915	△1,236
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	914	△1,219

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	915	△1,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	873
繰延ヘッジ損益	△960	△349
土地再評価差額金	—	53
為替換算調整勘定	△20	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	4
その他の包括利益合計	△906	591
四半期包括利益	8	△645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7	△628
少数株主に係る四半期包括利益	0	△17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,716	△1,162
減価償却費	1,271	1,400
減損損失	41	88
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	△65
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△144	148
受取利息及び受取配当金	△98	△139
支払利息	102	97
固定資産除売却損益(△は益)	41	12
固定資産圧縮損	—	148
投資有価証券売却損益(△は益)	147	—
補助金収入	—	△150
売上債権の増減額(△は増加)	529	2,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	930	1,714
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,639	2,470
仕入債務の増減額(△は減少)	5,740	△159
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9,588	△2,346
その他	627	△542
小計	3,930	4,037
利息及び配当金の受取額	97	127
利息の支払額	△106	△104
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△406	△919
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,514	3,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,035	△1,953
有形固定資産の売却による収入	7	131
無形固定資産の取得による支出	△398	△404
補助金の受取額	—	150
定期預金の預入による支出	—	△1,000
投資有価証券の売却による収入	216	—
投資有価証券の償還による収入	150	300
子会社株式の取得による支出	△125	△612
その他	△104	△264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,290	△3,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,180	△70
長期借入れによる収入	1,500	5,600
長期借入金の返済による支出	△1,241	△1,341
少数株主からの払込みによる収入	—	80
新株予約権付社債の発行による収入	6,980	—
社債の償還による支出	△350	△350
株式の発行による収入	—	3,868
自己株式の処分による収入	—	3,637
配当金の支払額	△520	△513
その他	△65	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,122	10,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,333	10,398
現金及び現金同等物の期首残高	6,495	7,910
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	290	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,118	18,309

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月7日付で、J. フロント リテイリング株式会社に対する第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を実施しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、第三者割当増資により、資本金及び資本準備金が1,945百万円それぞれ増加し、また、自己株式の処分により、資本剰余金が875百万円増加、自己株式が2,762百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が22,304百万円、資本剰余金が23,860百万円、自己株式が14百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,042	5,890	1,875	73,808	239	74,048	—	74,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	403	—	38	441	0	442	△442	—
計	66,446	5,890	1,913	74,250	240	74,490	△442	74,048
セグメント利益	1,464	173	178	1,817	16	1,833	0	1,833

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険・クレジットを主とするサービス事業などがあります。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,033	6,685	2,078	67,797	364	68,161	—	68,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	409	—	80	490	0	490	△490	—
計	59,443	6,685	2,159	68,288	364	68,652	△490	68,161
セグメント利益又は 損失(△)	△1,434	89	188	△1,156	△4	△1,160	6	△1,154

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険・クレジットなどを主とするサービス事業、保育事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月24日開催の取締役会において、ワタベウェディング株式会社(以下「対象者」といいます。)の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)を金融商品取引法に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得すること、及び対象者が実施する対象者の第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」といいます。)を引受けること、並びに当社、当社の完全子会社である株式会社ディアーズ・ブレイン(以下「ディアーズ・ブレイン」といいます。)及び対象者との間において資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。)を締結することについて決議いたしました。

1. 公開買付けの概要

① 本公開買付けの目的

本公開買付けは、当社が対象者を持分法適用関連会社とすることを目的としております。

当社は、対象者株式に対する本公開買付け及び本第三者割当増資の引受けを通じて、当社が対象者の総議決権の34.00%を取得することにより、双方の経営資源をより円滑に相互活用し、当社の通信販売事業と、ディアーズ・ブレイン及び対象者のウェディング事業領域における事業価値の向上及び、当社グループとしての市場における影響力の強化に資するとの判断に至ったことから、平成27年7月24日、当社グループと対象者との間において、本資本業務提携契約を締結することとなりました。

本資本業務提携契約の締結により、ブライダル業界において複数の業態を持つ業務提携が実現することや、両社グループを合算した年間挙式取扱組数が約2万5千組の規模となりスケールメリットを活かせること等両社の発展が可能になると考えております。

② 対象者の概要

名称	ワタベウェディング株式会社
所在地	京都市下京区四條通烏丸東入長刀鉾町20番地
代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 花房 伸晃
事業内容	海外挙式サービス事業及び挙式参加者を対象とした旅行事業、挙式施設運営などの国内挙式サービス事業、ウェディングドレスなどの製造販売事業、婚礼関連衣裳、成人式、各種パーティーなどのフォーマル衣裳のレンタル事業、衣裳に美容・着付・写真撮影をセットした衣裳と写真の総合サービス事業、国内での結婚式場相談、結婚式のプロデュースや披露宴の企画演出、家具、寝具から宝石貴金属等婚礼用品の斡旋などの挙式関連サービス事業
資本金	4,176百万円(平成27年3月31日現在)
設立年月日	昭和39年10月3日

③ 買付け等の期間

平成27年7月27日から平成27年9月1日まで(27営業日)

④ 買付け等の価格

普通株式 1株につき金700円

⑤ 買付予定の株券等の数

買付予定数 3,367,900株

買付予定数の下限 一株

買付予定数の上限 3,367,900株

⑥ 買付代金

2,357百万円

(注) 買付予定数(3,367,900株)に1株当たりの買付価格(700円)を乗じた金額を記載しております。

⑦ 支払資金の調達方法

自己資金

2. 第三者割当増資の概要

① 募集株式の種類

普通株式

② 募集株式の数

5,102,800株

③ 払込金額

普通株式 1株につき金700円

④ 金額の総額

3,571百万円

⑤ 払込期間

平成27年9月7日から平成27年10月28日まで

⑥ 支払資金の調達方法

自己資金

⑦ その他

本第三者割当増資は、新株の発行により行うものとし、自己株式の処分によらないものいたします。

なお、第三者割当に関して、当社は、対象者との間で、本公開買付けが成立した場合に、本公開買付けの結果を確認した上で、同社が本公開買付けにより取得する対象者株式と合計して、本第三者割当増資に係る払込み後の同社の対象者に対する議決権割合を34.00%とするために必要な数の株式について払込みを行うことを合意しております。

3. ディアーズ・ブレインに対する対象者株式の譲渡

当社が対象者の総議決権の34.00%を取得することを条件として、ディアーズ・ブレインに対し対象者株式792,400株（但し、本公開買付けの結果、本第三者割当増資に基づき当社が取得する株式数がゼロとならなかった場合には、ディアーズ・ブレインが当社から取得する対象者株式数に係る議決権の数が、対象者における希薄化後の議決権に対する割合を8.00%とするために必要な株式数として当社及びディアーズ・ブレインが合意する数（但し、100株未満を切り上げた数））を譲渡することを予定しております。

4. 上場維持について

本日現在、対象者の株式は株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しておりますが、本公開買付けは対象者の上場廃止を企図するものではなく、当社は、3,367,900株（議決権割合：34.00%）を上限として本公開買付けを実施いたしますので、本公開買付け後も対象者株式の株式会社東京証券取引所市場第一部における上場を維持する方針です。